

学生理解の社会心理学的枠組と接近法

— 適応概念と留年研究を中心に —

A Sociopsychological Framework of Understanding Students
and an Approach to Students' Behavior
: with special reference to the concept of adjustment
and the phenomenon of failure in promotion

弘前大学保健管理センター 豊 嶋 秋 彦

(1989. 7. 31 受理)

I 問 題

Ⅱ 「大学生学」の提起

Ⅲ 適応概念をめぐって

Ⅳ 留年現象の適応論

Ⅴ 留年現象への接近法

むすび

I 問 題

大学生や短大生・専修校生など高等学校卒業後の学生の研究は、彼等が今や青年期後期人口の6割をこえ、その意味で、嘗て遠藤(1971)が学生生活の心理学の意義を「青年期の中で重要なサブグループ」に学生になっている事実求めた時以上に主流派としてたちあがれたにもかかわらず、学生相談・大学精神衛生・厚生補導の担当者とそれを所管する文部省学生課を除けば、体系的な関心が払われにくかった領域と言える。学生研究の先駆者のひとり倉石が、20年以前に「小中高校生の学業遅滞に関しては、種々の方面から多くの研究がなされているにもかかわらず、大学生の学業遅滞である留年現象は、その問題の重要性にもかかわらず、その実態の調査分析はなお充分とは言えず」(倉石ら 1968. p58)と指摘した如き“大学生の教育心理学”の不在は現在も変わらず、大学社会学は学問と研究者の社会学に主関心をおき、青年心理学すら大学生研究を統合化できず、例えば西平ら(1988)の如く、青年一般の対人関係、進路選択、発達、同一性、非行といった諸トピックに大学生の心理学を解体させたり、学生運動、留年、ステューデント・アパシー等、社会問題・臨床的問題とされる部分を虫喰いしているのが現状であろう。そこで本稿では大学生の心理学の統合化・体系化のために、中層接近の社会心理学の枠組に立つ「大学生学」を提起することを第一の目的とする。

本稿の第二の目的は、社会心理学的大学生学の第一の解明課題である学生と大学社会(文化)及

び関連社会（文化）との間の関連性を捉えるための鍵概念になる、適応—非適応—無適応の概念とその指標を明らかにすることである。これについては既に本誌に発表してきた一連の“大学生における適応”に関する研究の第Ⅰ章で夫々部分的に展開されてきたが、ここでは現時点での中間総括が試みられる。

他方、我々が「大学生学」を展望しながらこれまで展開してきた研究は殆んど学生の人格適応—非適応に焦点があてられてきた¹⁾が、本誌前号所収論文以来、学生の大学社会・文化に対する社会文化適応—非適応や学生文化に対する社会・文化適応—非適応の研究に焦点が移行されてき、まず、〈学業達成〉規範に対する社会・文化非適応及び過剰適応の予測因の解明が、教養部期のそれに限定して遂行された（豊嶋 1988）。しかし前出の倉石の指摘の如く、〈学業達成〉規範に対する非適応のより端的なあらわれが留年であることを考えると、我々の次の実証的研究のトピックは留年に帰着する。そこで、目的2の考察で述べられる適応概念からみて留年現象はどのように規定されるべきかを明らかにする必要があるだろう。かくて留年の適応論が本稿の第三の目的となる。なお、大学生学の立場からは、留年に限らず、あらゆるトピックの実証研究に先立ってそのトピックの適応論が明確にされねばならない。

最後に、留年現象がこれまでどのような視角から接近されてきたかを検討して、大学生学にとって望ましい接近法を確定することを第四の目的としたい。

要するに本稿は大学生研究およびその一環たる留年研究の原論の位置を占めることになる。

Ⅱ 「大学生学」の提起

我々が依拠する中層接近的社会心理学は、人とその環境としての社会・文化の動的関連性の解明を中核的課題とする事実認識学である。そこでは人格・社会・文化それぞれは分離・独立のシステムとしてではなく、行動空間を媒介に機能関連し相互作用する対象系を構成するものとして取扱われる。従って具体的行動空間から離れた、例えば社会・文化から独立したシステムとしてのミクロな人格構造や、大社会や文化そのもののマクロな構造の解明は、個人心理学や社会・文化諸科学にゆだねられる。もちろん具体的行動空間とのかかわりの総合として形成される社会心理学的人格構造（生活空間構造）とミクロな人格構造やマクロな社会・文化構造との間の関連性は解明課題のひとつになるが、それは二次的課題に属する。では主課題としての具体的行動空間における関連性はどのように記述・分析されていくのだろうか。それは次の三要因の関連性として捉えられる。即ち第一の要因は欲求・主体的価値・その背景としての準拠集団への準拠のあり方・それらとの間で相互规定的関係をもち、かつ、それらの統合軸として機能する将来展望や生き方～人生指針、さらに、これらベクトルの合成によって生じてくるものとしての行動、といった人格的要因であり、第二の要因は人に対して他者・集団・下位社会等のかかわり対象が発する要請や圧、評価～裁定、といった社会的要因であり、そして、第三の要因は、一方では人格的要因を他方では社会的要因を、それぞれあるいは共通に規制している価値的雰囲気・社会的価値—規範・それらの体系としての下位文化、といった価値的文化的要因である。

大学生と彼等が学生生活の展開過程で出会う諸々の社会・文化との関連性を対象とする場合、こ

れら三要因の夫々に焦点を据えた接近が可能である。例えば学生の人格要因を焦点に据え、彼等の構造と機能が社会・文化とのかかわりの中でどう形成・展開されていくかを追求する方向と、逆に、大学という公的社会システムや学生文化に焦点を据え、それらの構造と機能が学生とのかかわりの中でどう形成・展開されていくかを追求する方向がありうる。しかし本章の目的は「社会心理学的大学学・文化学」ではなく「社会心理学的大学生学」の提起にあるから、以下、前者の方向性について検討を進める。その際、社会・文化との関連性を敏感に捉えることができ、かつ、個人心理学的な人格内諸要素やミクロな人格構造にも順接できるような人の構造をどのように概念化するかが問われよう。その問への解答が生活空間構造である。これは Lewin, Kのような、個々の場面・行動空間とのかかわりにおいてそれらに対応して析出される一過的な布置としての生活空間ではなく、人が生（Leden）の過程の時々で形成してきた一過的生活空間の重疊と主体的再編とにより構成される歴史的・発達の統合体として概念化される。即ち、欲求・主体的価値・準拠のあり方・将来展望～生き方・行動といった人格的要因や、人が嘗てあるいは現にかかわっている行動空間・準拠集団・かかわり領域、そして将来においてかかわるであろうと展望している諸空間・集団・領域が、それらの自我中核一周辺性とそれらの主観的共通性―異質性といった主体的意味に応じて分化・統合・配列された全体的構造を生活空間構造として概念化し、それを社会心理学人格構造として捉えていくことになる。

「大学生学」は如上の規定に従って学生の行動空間におけるかかわりと生活空間構造を捉えていくが、その際、事例法による個人の行動空間や生活空間構造の分析においては、彼の具体的な主要かかわり対者・文化と個性的生活空間構造との理解が第一の課題となり、大数的水準でのマス・群としての学生のそれらの分析においては、マスとしての学生のかかわり対者や文化として一般的・共通にあらわれやすい大学組織、友人集団、家族、サークル、教官等との関係や、大学文化・学生文化との間の一般的な・群としての関係構造、即ちマスとしての生活空間構造、の理解（記述・分析・説明）が第一の課題となる。

事例法による分析の例は、不本意入学感の発生・解消の類型を論じた本誌前々報（豊嶋 1987）や、準拠体制と適応感の関連を考察した豊嶋（1986）にゆずり、ここでは、大数的接近における主要なかかわり対者として何を措定すべきかを論じたい。

表1に、我々が入学直後から4年次までの追跡的質問紙調査を実施できた昭和59年度弘前大学入学者コホートに、当該調査で問うた自我中核的準拠集団（「もっともかけがえのない人・集団」という表現で問うた一肢選択式の設問への反応による）の選択比率を、入学直後、教養部（1年制）終了時、4年5～6月の三時点について示した。大数的水準でマスとしての学生にとって一般に主要なかかわり対者としてどんな他者・集団があるかを端的に示すデータと考えるからである。表1より、サークル内一外の学生集団がかかわり対者として最も重要であることがわかる。他方、同時に、学生が傾注し、又は傾注を展望している活動は、学業からのモラトリアム期間と捉えられがちな教養部期であっても、学業行動におかれることも明らか（豊嶋 1988）であり、その意味で学生は学業修得という公的な大学組織の中核的要請に直面していることが知られる。さらに、大学・学部・学科への不本意感や不満感が強い層も表2の通り無視できぬ数値を示す。彼等の多くは直接には所謂「偏差値」ランクへのこだわりや適性観といった個人的価値に基いて不適合感を形成するのだ

表 1. S59年度生の自我中核的準拠集団とその推移

調査時期 選択肢	入 学 直 後	教 養 部 終 了 時	4 年 次 春	
			第 一 位	(第 二 位)
家 族	20.6 %	18.4	19.4	(14.9)
大 学 以 前 の 友 人	37.3	14.3		
大 学 の 友 人	21.6	44.9		
{ サークル・寮関係 { クラス・ゼミ等	{ 8.2	{ 23.6	{ 20.0	{ (16.5)
	{ 13.5	{ 21.4	{ 42.7	{ (37.4)
親 し い 異 性	7.9	11.1	9.8	(17.1)
尊 敬 す る 人 ・ 師	2.1		1.5	(4.8)
他	3.9	4.6	3.0	(4.4)
な し	6.6	6.6	0.1	(0.1)
無 答	0.3	0.2	3.5	(4.7)
N	726	594	665	

・学制の異なる医学部生を除外した。医以外の全入学生は 960 名である。

・／は、極小数と予測できたためにその調査回では除外した選択肢。{ は「大学の友人」の内訳。

・4 年次調査のみ第二位も選択させた。

表 2. S59年度生における所屬不本意者¹⁾・再受験志向者²⁾とその推移

調査時期		入 学 直 後	教 養 部 終 了 時	4 年 次 春	
不本意の内容					
不本意の 対 象	大 学	99 名 (13.6 %)	83 (14.0)	53	(8.0)
	学 部	62 (8.5)	47 (7.9)	59	(8.9)
	学 科 ・ 専 攻	87 (12.0)	70 (11.8)	49	(7.4)
「 不 本 意 者 」 計 ³⁾		160 (22.0)	142 (23.9)	95	(14.3)
再 受 験 志 向 者		135 (18.6)	81 (13.6)	55	(8.3)

・学制及び社会的評価の異なる医学部生を除外。Nは表 1 に同じ。

注 1) 満足かどうかを問う設問に「どちらかという不満」又は「非常に不満」とした者。

2) 再受験意思を問う設問に「どちらかというそうしたい」又は「ぜひそうしたい」とした者。

3) 大学・学部・学科(専攻)のいずれか 1 つ以上で不本意を示した者の計である。

が、その解決の過程には、自我中核的準拠集団としては無視できた教官(表 1)からの働きかけも重要な契機になる(豊嶋 1989)。他方、Toyoshima et al (1984)は 4 年次学生に、豊嶋ら(1985)は 1 年次学生に、近年家族への準拠が強まっていることを見出している。以上、要するに主要なかかわり対者(対象)として学生集団や大学の公的組織及びそのエージェントとしての教官・その中枢的要請としての学業、そして、家族があげられることを実証的に示した。かくて社会心

理学に拠る大学生学の大数的水準における第一の解明課題は、サークル集団及び交友、学業それ自体・所属性・教官、家族という主要かかわり対者（対象）、及び、そこに通底する価値・規範・文化と学生との間のマスとしての相互作用と、それらに対する学生のマスとしての構え、及び、マスとしての生活空間構造の解明に求めらる。

一方で、大学生のかかわり対者として、学生相談・精神衛生を担当する実践者も存在しうる。しかし彼等は学生総体にとっては周辺的なかかわり対者にとどまることは、国立大学の学生相談・精神衛生担当機関の利用者が、延べ面接回数／全学生数、即ち延べ利用率でみてすら、最大で20%台であり一般には2～4%の延べ利用率に過ぎぬ事実（豊嶋ほか 1986）が明証する²⁾。従って、実践者と大学生の関係や、実践者の依拠する成長・発達・自己実現、あるいは治療といった諸々の実践的価値と大学生との間の関係性の解明は、二次的、副次的課題にとどまる。そしてそれが副次的課題であることは、学生相談や精神衛生が、対象系の実事認識を前提にしてはじめて成立する応用科学（応用技術学）であるか、又は、それを目指しつつ行なわれるべき活動であるという特質からも導かれる。即ち、応用科学とは、一方の前提に対象系の機能関連と構造の事実認識を、もう一方の前提に応用が実現しようとする価値系の規範学の構築を求め、次に、当該の価値実現のための方法・技法を確立するという構造をもってはじめて成立する。そして応用科学に依拠した対象系の調整・統制が応用科学的実践になる（Weber, Max 1904, 1917/1918, 豊嶋ら 1978 a）。従って、学生相談や精神衛生が学を指向する限り、規範学の構築と並んで、大学生と主要かかわり対者との関連性の事実認識が第一の課題になるのである。

かくて事実認識学としての社会心理学的大学生学を大数的水準において展開するに際しては、学生相談等の実践者と学生の関連性の検討はさしあたって除外されることになる。しかし、実践者や実践者とかかわりを持つ学生への事例法的接近にとっては、応用科学的大学生学が必要になる。ここでは規範学の構築とともに、図1に示した三重関連構造の事実認識が前提になることを自覚せねばならない。即ち、応用科学的大学生学における事実認識の課題は、

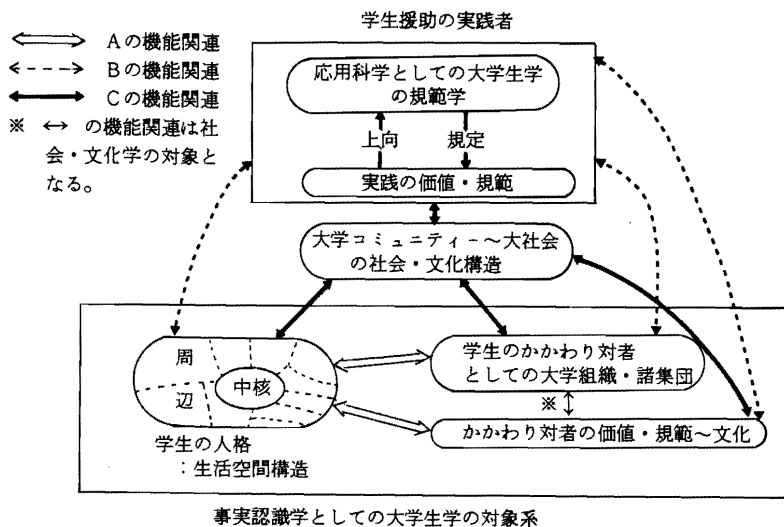


図1. 応用科学としての大学生学における事実認識の課題

A. 事実認識学としての大学生学の第一の課題たる対象系における機能関連

B. 第一の課題たる対象系、及び、その構成子たる各機能単位と、応用科学（実践者）の価値との間の関係と機能関連

C. 対象系及び応用科学（実践者）の双方を包摂するコミュニティーへ大社会の社会・文化構造と、対象系及び応用科学（実践者）の価値との間の関係と機能関連

という三つの系において存在するのである。このような三重構造を踏まえて成立する応用科学的な大学生学は「応用社会心理学」あるいは「臨床社会心理学」³⁾という特質をもつことになる（豊嶋ら 1978 a）。

さて、いずれの大学生学においても事実認識の焦点となる対象系の関連性の構造と機能及びその過程と質を最も適切に記述・分析できる概念が社会心理学的適応概念である。次章ではこの概念を検討したい。

なお本章の考察は安倍（1958，1969 a・b），および彼の立場を継承発展させつつある清（1986 a・b）の枠組に全面的に負うている。

Ⅲ 適応概念をめぐって

(1) 適応と非適応

適応 adjustment・非適応 maladjustment とは対象系中の人・社会・文化という三つの機能単位のうち二者間の関係に注目した時に、一方の機能単位が他方の構造に対して促進的機能を及ぼしているか、それとも抑制・破壊的機能を及ぼしているか、に関わる概念であり、前者の関係性とそれに至る過程が適応、後者の関係性とそれに至る過程が非適応と概念化される。しかし二つの機能単位の影響関係はどちらの側からみることによってことになってくる。例えば、人と社会（文化）の関係性については、第一に人に対する社会（文化）の機能が促進的か抑制的かという方向性と、第二に社会（文化）に対する人の機能がどうかという方向性である。そこで第一の方向性であらわれる関係性を社会（文化）の人格適応—人格非適応、第二の方向性を人の社会（文化）適応—社会（文化）非適応と呼ぶ。

このように概念的に定義された適応—非適応の具体的・操作的な秤量は顕在的レベルと潜在的レベルの二つのレベルで可能である。顕在的レベルの評定・秤量とは、機能関連する一方が他方に発する要求の充足度や、他方に対する全体的なプラス—マイナスの評価・裁定を指標とするものであり、要求の発し手にとって「意図され認知された結果」という意味で Marton（1957）の言う顕在的機能 manifest function を広義化したものと理解されたい⁴⁾。とはいえ、一定の刺激や行動が他方に対して与える機能は多面的であって他方の構造のある部分にとっては促進的機能を、ある部分には抑制的機能を及ぼす場合の方が多いし、一方の機能主体が同時に多様な要求を他方に発したり、同時に多様な機能を他方からうけている場合も一般的である。従って、人格（非）適応にせよ社会・文化（非）適応にせよ、どんな要求にとって（非）適応なのかを明示する限定詞とともに使用することが望ましい。例えば我々の前報（豊嶋 1988）が、〈学業修得〉という大学組織からの要請に対する社会・文化非適応、及び、〈単位数をあげる〉という学生文化に対する文化非適応を取扱

うと限定したようにである。とはいえかかる些末主義から免れることは可能である。それは、機能主体が基本的であると認知している要求の充足感や機能対象に対する全体的評価をトータルな(非)適応の指標とみる方法であり、人格(非)適応に関しては自我中核的 ego-nuclear 欲求・価値の充足感、あるいは環境とのかかわりを全体として展望した結果あらわれる全体的評価⁵⁾、社会・文化(非)適応については中核的 pivotal 規範・要請⁶⁾としてその社会・文化が位置づけている要求の充足度、あるいは当該個人への全体的な裁定が、それぞれトータルな指標となるであろう。なお、これら指標のうちの全体的評価や全体的裁定は顕在的な総機能 manifest total function の指標になる。

他方、潜在的レベルでの秤量は、人格(非)適応に関しては研究者の依拠する人格理論、社会・文化(非)適応に関しては社会理論・文化理論が、それぞれ人・社会・文化の潜在構造をどのように捉えているかに規定されてくる。なお、このレベルは Marton の潜在的機能 latent function に類似する⁴⁾。

以上、対象系における機能単位間の適応—非適応の秤量と用語法について述べたが、先述のB(対象系と応用科学あるいは実践者)の関連性についても、同様の適応—非適応が発生する。例えば、実践者の価値に対する、学生の(非)適応、大学社会や大学文化の(非)適応、大社会の(非)適応という関係性が存在する。そして往々にして実践者は自らの依拠する価値が前出の三重構造すべてを截然と整除できるため却って自らの価値に対する(非)適応を強調する錯誤に陥りやすい。即ちそれは、三重構造を応用の価値から一元的に絶対化することであり、強引な整除であって、Weber の言う、事実の世界を応用の価値判断に従属させる初歩的な誤まりなのである。それ故、応用・実践が依拠する価値に対する(非)適応と対象系における関係性としての(非)適応とを峻別することが必要である。それには、応用・実践の依拠する価値に対する(非)適応には「(非)適応」の語を用いる事を避け、その価値の内容そのものを表わす用語、例えば、成長—成長不全、改善—増悪、健康—不健康といった用語を充てるべきであろう。

(2) 無適応

前節で適応と非適応について述べたが、ここで第三のあり方である無適応 nonadjustment にふれねばならない。というのは、人がある社会・文化・場面(領域)で深い適応を獲得するためにはその場面と異質又は矛盾する価値が支配する場面(領域)に対する社会・文化非適応を積極的に形成して生活空間構造の中で周辺化していくこと(これを社会・文化非適応領域—又は「空間」—の形成と周辺化と呼んでおく)と、「無適応」領域の周辺化や自覚的排除が必要になるからである。無適応と非適応の峻別を主張した安倍(1958)は無適応を「適合することを迫る機能関連がまったく欠如した機能単位間の関係」を指す用語として規定し「現代社会のように分化された社会構造に対する適応は、一定行動状況への無適応を必然的に前提にしている。《中略》小学校の教師として学校に適応(非適応)するということは、小学生としての役割を果すことに無適応であることによって初めて成り立つのである。というのは、社会的影響状況は、時間と場所の限定性と、エネルギーとレディネスの体系的限界性を前提にして、はじめて機能するものだからである。」(p90)と述べている。安部の規定をうけて細江(1978)は、「主体と客体との間に適応が要請される関係が

あるのに、主体がなんらの意図的な行為を行わず、無為無策な状態、なすがままの状態」(p62)
にも無適応概念を拡張した。これらを発展させてここでは無適応を、人格無適応と社会・文化無適応
の二つに分化し夫々を次のように規定したい。

まず社会・文化の人格無適応は、細江の拡張部分に相当するものであるが、人がある社会・文化
の全体またはその特定の要請や裁定を意識的に無視したり、それらの認知が未成立等の理由で、そ
れらをうけとめる対応支点たる生活空間領域が生活空間構造の中に析出されていない場合、または
ごく周辺部に排除分化されている場合を指す。これは社会・文化の側からのみの一方的関連であっ
て、人にとってはその社会・文化は無機能、あるいは極く微弱で無視できる機能しか果さず、社会
・文化からの要請には無対応になる。従って人格は、細江の指摘するような“無為無策”として社
会・文化非適応との裁定を受けやすい。しかし、無対応であっても、例えば、サークル組織にとっ
て成員数のみが問題となる状況があったときには、サークルに顔も出さず生活空間構造におけるサー
クル領域すら消失してしまっている幽霊部員であれ、彼の名義が残っている事実がサークルに有
意味であり、成員数増大の要請にとってかの幽霊部員は人格無適応でありながらその限りでの社会
適応の位置を獲得するであろう。

逆に、人格の社会・文化無適応もありうる。ある人格に社会・文化が一切の公的役割を与えず、
彼の存在や行為は無視されるといった疎外状況がそうであり、人が当該社会体系への成員性を拒ま
れるか当該の社会構造の極く周縁部に排除分離されている場合である。勿論かかる状況でも人はそ
の社会に欲求や価値をなげかけうるし、彼の人格構造が結果として支えられたり(人格適応としての
社会無適応)、反対に阻害される(人格非適応としての社会無適応)。

二つの無適応はいずれも一方向のみの機能関連が残っているのであるが、二つの無適応がともに
成立する関係が安倍の無適応になる。

(3) 社会化と個性化

人の生の過程とは、彼が出会う様々な他者～社会・価値～文化、及び場面の全体あるいはその諸
部分との機能関連の中で、諸社会・文化・場面の夫々を適応・非適応・無適応領域として生活空間
構造に定位することを通して、一方では一定の社会・文化・場面との間に深く社会・文化適応しな
がら、他方では、それまで出会ってきた諸社会・文化・場面も(非・無)適応の深度も、そして領
域の分化と統合も個人によって多様であるがゆえに、個性的な生活空間構造が形成されていく過程
であり、更に、個性的構造を担う個人の既存社会・文化への社会・文化非(無)適応行動を媒介に
既存社会・文化が変革されていく過程である。ここで深い社会適応に至る過程とは即ち、社会化に
おける同化であり、個性的構造の獲得とは即ち、社会化の変異 variation、もしくは個性的社会化
と呼ぶことができ、社会・文化の変革の契機の発達と変革の過程が社会・文化の個性化 individua-
lization である。要するに、(非・無)適応そのものや(非・無)適応の展開として、社会化も個
性の獲得も個性化も現象するのであって、それゆえ、人の発達や社会・文化の変容をも記述・分析
できる鍵概念が社会心理学的適応概念であると我々は主張したい。

社会化を我々は「一定人格が所属又は準拠する客観的集団・社会において当該人格が占める地位
に応じて期待される役割と知識・技能要件が、人格構造内に価値・skill として内化・獲得されて

いく過程であると同時に、その過程を通して当該集団・社会が維持・展開されていく過程」（豊嶋ほか 1978 b），あるいは「次の二局面を含む統合的な心理—社会—文化的な過程；第一の局面としては、当該社会への個人の社会適応を可能にする心理—社会—文化的な人格が文化の内化を通して形成される過程。第二の局面としてはその社会・文化への適応構造を個人が獲得することを通して、社会・文化が維持・形成・伝達されていく過程」（Toyoshima et al. 1984）と定義してきた。この定義は，“効率的成員としての形成による集団・社会の維持”，を強調する社会学的な社会化概念と，“社会的に妥当な行動・体験の個人特有のパターンの発達”，（Ziegler and Child 1969）といった主体的過程を強調する心理学的概念との統合をめざし、安倍（1969 a, b）に依拠して構成された。要するに一定社会・文化との間の深い相互適応が社会化の本質である。

大学生学においては、社会化研究は、学生の諸々のかかわり空間や文化への社会化を広く対象としうが、大学の公的組織・制度への社会化（組織的社会化 organizational socialization）がその中核をなさねばならない。というのは大学生が「大学」生たりえているのは公的組織としての大学への所属性ゆえにであるから、例えば学生文化への社会化、サークル集団への社会化といったトピックの研究が大学組織への社会化との関連を見失ってしまえば、最早、先に批判した青年心理学の現状と同じ解体に陥入るからである。そして次の中核は、大学組織の存在意義が、研究者の養成や「知」及び「知」の方法の伝達を含め、成人社会の社会・文化の担い手を生産することに求められる以上、大学期において展開される、成人期役割に向けた予期的社会化 anticipatory socialization に置かれる。

しかし上述の定義では同化としての社会化が強調されている。同化と同時に変異（異化）としての社会化も強調されねばならない。人は個人レベルにおいても、そして“名目的集合体”，（清ら 1984）にすぎない同年度入学コホート集団においてすら、既存の社会・文化に同化しつつもなお既存社会・文化との差異を次第に際立たせる変異を現象させていく。この集合レベルでの同化と変異は我々（清ら 1984, Toyoshima et al. 1984）が、共通一次試験導入と一・二期校制廃止という顕著な受験文化変容の前後の弘前大学入学生の3コホートについて、入学直後から4年次までの適応状況と生活空間構造のコホート間比較によって実証した。即ち、受験文化激変後のコホートの適応状況と生活空間構造は入学直後において旧コホートのそれと著しい差異を示すにも拘らず、4年次においては多くの領域で同化、あるいは完全一致さえ示すのだが、しかし、①交友～対人関係の狭隘化と浅薄化、②大学や所属性への満足感の強まり、③専攻学業の自我周辺化、④将来展望の楽観化、⑤同一性拡散あるいは早期完了への傾向等では、同化をみせなかったり入学直後の旧コホートとの差異が4年次には一層拡大するという社会化の変異が認められたのである。①～⑤のうち①を除く4つの変異を我々は、受験文化の変容とそれに基く高校期文化の変容に適応できてはじめて合格できた変動期の学生が、変容しつつある文化に対して文化適応した人格構造を形成して大学組織にインプットしてきたことに関連すると考察した。それに加え、コホートとしての個性的な構造を担う彼等が既存の学生集団や大学組織との（非・無）適応を通して、個性的構造を発展させたという可能性も、データは存在しないものの、推測することができる。いずれにせよ、社会化は同化とともに変異の側面をもつのである。そして変異した個人・コホートが関連社会や次のコホートにとっての適応対象や社会化エージェントになったときに、その変異は新しい社会・文化への契機と

なっていく。但しその際変異が既存の社会・文化の構造や中核的部分に対して否定的機能を及ぼし、かつ、既存社会の許容範囲をこえる場合には、その変異と変異した個人は社会・文化非適応となり、その変異の深まりは反(脱)社会化過程として展開することになる。

かかる社会化の変異とそれに基く社会・文化の変動を、個人の側から捉え返した概念が個性化である。社会化と個性化が変異に基く個人(コホート)―社会間の相互作用過程を逆の視点から捉えた概念であることは、組織心理学者 Schein, E. が、後に個人の〈組織適応〉類型と再規定(1972)した三類型、rebellion, creative individualism; conformity (1980ではこれに subversive rebellion を加え4類型になる)をく組織の個性化〉類型、あるいはく社会化に対する個人化型の反応タイプ〉(1968)と定義したことによくあらわれている。即ち彼においても社会化と個性化は異なる視点から同一の過程を捉えた対概念として理解されているのである。

しかし Schein は、組織の中核的規範を受容する一方で周縁的規範を拒み創造していく創造的個人主義(creative individualism)とその具体的方法たるイノベーションを、個性化の中核とみるのに対して、中核と周縁の双方を拒む rebellion (後に active rebellion) と、中核拒否―周縁受容のいわば仮面適応である subversive rebellion との二型を否定的ニュアンスで記載している(1968, 1972, 1980)。Schein と同様に清(1984)も「創造性には非適応の結果としての対抗的・反抗的創造性の場合もある」と述べ、社会・文化非適応としての変異を、否定的ニュアンスを帯びた個性化と考えようとする。しかしながら、それらは社会の視点からみてはじめて否定的意味を担うにすぎず、反(非・脱)社会化としての個性化という、個性化の正当な型のひとつに他ならない。かくて個性化をここでは差し当って次のように定義したい。即ち個性化とは、社会化の過程において生ずる変異によって人格が社会・文化を変動させていく過程であり、その一方の極に既存社会・文化への完全な同化を、その対極に、①“個人が自分の欲求をより充足させ、社会(組織)の最善の機能のためのアイディアをより実現できるような仕方ですべて社会に影響力を行使していく。”(Porter, L. W. et al 1975)あり方、即ち、Schein の創造的個人主義と、②完全な社会・文化非適応行動の展開。即ち、Schein の rebellion, の二型をもつ過程である。

以上要するに、適応概念は一定の社会的場・行動空間における人―社会―文化という系の構造と機能を理解する鍵概念であるとともに、一方では人の構造(生活空間構造)とその社会化ならびに発達と、他方では社会・文化の個性化と変動の、過程と機制の分析にとっても鍵になると主張したい。

Ⅳ 留年現象の適応論

前章では大学生の理解と援助にとって適応概念による分析が鍵になることを述べた。従って、大学生学はその各トピックへの接近に当って当該トピックの適応論が展開されねばならない。そこで本章では、留年というトピックを選び、留年研究の前提として留年の適応論を検討することを通して、留年研究者や大学生援助の実践者にしばしば見出される混乱を整理したい。

Ⅱ章で述べた三重構造の存在と、そのおのおのの層における機能関連が顕在―潜在の両レベルで

自我中核一周辺的位相と社会・文化の中核一周縁的位相において重疊的に展開しているがために、そして更に、大学生の適応に関心をもつ論者の殆んどが、学生相談や大学精神衛生・厚生補導の実践者として「実践の立場からの事実認識」という、事実認識と価値判断の狭間を架橋する作業を課せられる困難を担うがゆえに、一般に、大学生の適応に関する論議は混乱しがちである。留年という、大学組織・大学制度と学生との機能関連を巡る論議も、その埒内にある。その好例は嘉部（1988）であって、「留年」を「不適応現象」と規定しながら、それは「ラベル」であって、ストレート卒業せねばならぬとの「制度はどこにも見当らない」から「あくまでも制度上の結果」にすぎぬと論じて、〈留年の背後にある不適応〉こそ重要と結論する。しかし実は、留年＝不適応なる図式がラベルかどうかは全くの些事ではなく、単にラベルが適切か否かのみが重要なのである。そして前章の概念枠組に従って、我々は、留年とは大学社会—大学制度が共有する〈ストレート卒業〉なる規範に対する社会・文化非適応そのものであり、かのラベルは至当であると主張したい。

もちろん、通例、ストレート卒業を迫る明文的規定は存在せず、最大の在学年限を明示する規則があるのみなのだが、入学した学生を最低の就学年限でアウトプットすることを前提とした予算、教官定員・設備・カリキュラムが組まれている。即ち〈ストレート卒業〉規範は、頂を最大限就学年限、閾を最低就学年限にした、広い許容度をもつ規範とみるべきである。「制度（実は規則）はどこにも見当らない」とするのは謬見と言わざるをえない。なお言うまでもないが〈背後の不適応〉とは我々の用語法によれば、留年という大学社会・文化における公的な社会・文化非適応の要因又は結果としての、大学社会・文化及び関連諸集団・価値の人格非適応であって、これに対するアプローチが学生相談の主活動になるのは確かである。但し、それら社会（集団）・文化（価値）が学生相談という実践の依拠する規範学にとって非適応である場合はそれらを批判し改革していく活動も実践者に要求されることになる。

さてこのように留年とは大学社会・大学制度にとっての社会—文化非適応であるが、では、より広く、大社会や学生文化・青年文化にとっては社会—文化非適応なのであろうか。「留年が問題か？、留年は悪いことか？」といったしばしばみられるプリミティブな問い⁷⁾は、規範学の定位した価値からみてどうかという視点と、この大社会・文化からみてどうかという視点とを融合させた視座からの発問と考えられるから、この点を闡明させておきたい。

そもそも留年研究は、久保ら（1964）・倉石ら（1968）などの学生相談に関わる研究者の実践的関心によって先駆されたと見られる。そこでは先に引用した倉石の「小中高校生の学業遅滞に関しては、種々の方向から多くの研究がなされているにもかかわらず、大学生の学業遅滞である留年現象は、その問題の重要性にもかかわらず、その実態の調査分析はなお充分とは言えず、従って有効な対策もなお充分に考えられていない」という問題の定位からうかがい知れるように〈大学における教育問題〉として、教育の価値及び規範学からみた文化非適応の側面が強調されていた。しかしその一方で、阪大における教養部留年増大の要因と対策を論じた石谷（1966）に始まる『自然』誌上での留年論議を契機に、大社会にとっての社会—文化非適応、即ち〈社会問題〉として取扱われるようになったと言えよう。この社会問題としての大量留年現象が留年研究を喚起していくが、60年代末から70年代初頭にかけての大学闘争を期に、留年研究は「急激に衰退」して、安藤（1971）による留年研究レビュー以降「今日においてもこのレビューに付加できるものはほとんどない」

(安藤・園田 1982, p 2) 状況に陥る。大学闘争以降、留年現象は「社会問題」としての位置を滑り落ちていったのである。上地ら(1982)はかかる時代史を、「青年のモラトリアム志向がエリクソン(1971)によって紹介され、大学留年に対する見方が徐々に変化してきた。すなわち、留年に対するポジティブな見方が新たに登場」(p. 76)したと捉えた。要するに、青年文化の特質を究極には同一性達成をめざすモラトリアム志向と捉えることによって、留年とは潜在的な文化適応であるとの見方が成立したのであり、更に青年文化が事実としてモラトリアム志向であるとすれば、留年とは青年文化にとっての顕在的な文化適応という位置を獲得したことになる。勿論この意味での文化適応は、自我同一性達成をめざすか、結果として自我同一性達成に帰結できた留年のみに限定される。しかし、同一性拡散としての消極的モラトリアム志向も青年文化の層のひとつであるとしたら、たとえそれが心理学(自我同一性論)からみた潜在的な社会・文化非適応であるにせよ、消極的モラトリアムとしての留年もまた、少なくとも顕在的な青年文化に対する社会・文化適応の位置を占めることになるだろう。他方「可能な限り(留年を)避け、順調に卒業することを目標」(上地ら 1982 p. 76)とする雰囲気も支配的な学生文化のひとつとして存在すると見られ、それに基づけばあらゆる留年は学生文化にとって顕在的文化非適応と裁定されざるをえない。

このように大社会や青年(学生)文化にとって社会・文化非適応か否かという問は、大社会の関心・規範や青年(学生)文化の可変性・多様性のために一義的解答が困難な、大学(生)社会学や大学(生)文化学の成熟によってはじめて解答しうる問なのである。ここではさしあたって、ストレート卒業、モラトリアム又はそれを経た自我同一性達成、同一性拡散と拡散的モラトリアムのいずれも、学生文化のある層にとって文化適応であることを示すデータを提示するにとどめたい。

まずストレート卒業の文化適応性は、文部省学校基本調査の数値によって明らかである。最新のデータである昭和63年度大学卒業生(修業年限4年)において所定の修業年数で卒業した者は78.9%であり、調査開始の昭和48年に次いで二番目の高率で52年以降の上昇傾向が続いている(大臣官房調査統計企画課 1989)のである。8割近いストレート卒者の存在と、ストレート卒者の増加現象とは、二重にストレート卒業の規範が学生文化として支配的であることを示していよう。

次に弘前大学の昭和59年度入学生に教養部終了時点と4年次に実施した「自我同一性尺度」(加藤 1983)に基づく地位分類のデータによって、自我同一性達成乃至積極的モラトリアム、拡散的なモラトリアム乃至同一性拡散も、共に、学生文化に対する文化適応と言えることを示す。表3に、加藤による6地位、および、「同一性達成(A)」+「A-F中間」, 「同一性拡散(D)」+

表3. S59年度生の自我同一性地位とその推移

調査時期 自我同一性地位	教養部終了時	4年次春	発達の 変化
権威受容*(F)	1.9 %	5.7 %	+++
A - F 中間	9.0 %	15.3 %	+++
同一性達成(A)	7.1 %	12.4 %	++
積極的モラトリアム(M)	13.9	9.7	-
D - M 中間**	60.7 %	52.8 %	--
同一性拡散(D)	7.5 %	4.0 %	--
N	577 名	627 名	

・医学部学生を除く。

・- $P < 0.05$, +++ $P < 0.001$ (χ^2 検定 $df=1$)

* 早期完了に同じ。** 本文中では「拡散的モラトリアム」と表現。

「D-M中間」それぞれの比率と、その発達的变化を表示した。第一に発達的には積極的モラトリアム以下の地位にある者が減少し、同一性達成や、同一性達成と権威受容の中間型が増大しており、これは、この間モラトリアムから出発し同一性達成に到達する志向が存在すること、かかる志向に基づく学生文化が存在することを示唆している。しかし第二に、4年次においてさえ、D-M中間地位という拡散に近いモラトリアム（及び明確な同一性拡散地位）が過半数を占めており、これは、拡散的モラトリアムにとどまろうとする志向や学生文化も支配的であることを示唆する。

以上、留年の社会・文化適応—非適応性について論じたが、最後に、心理学的・臨床的な実践者の関心である留年の人格適応—非適応性を分析する際の基本的枠組を明らかにしておく。

既述の如く人格適応—非適応は、顕在・潜在の両レベルに分化して捉えるべきである。例えば藤土（1978）の言う、進路目標達成等の手段としての「積極留年（目的留年）」と「敗北型」、岩村（1979）の「積極的・目的留年」とそれに対する「意図に反した」「消極的・結果的留年」、松原（1985）の「意図的」対「不本意」等の類型は、夫々前者が顕在的人格適応としての留年、後者が顕在的人格非適応としての留年である。但し、松原は更に「病氣留年」というカテゴリーを立てているが、これは「不本意」型の下位型と見なすべきであろう。これらに対して、留年類型論の先駆者たる丸井（1968）の第一類型である「人生の意義をつきつめようとする旧来型留年」や、荻原（1976）が「未熟からの留年」と対比させて提出した、「諸活動、親の期待との葛藤等へのひたすらなとりくみの過程における留年」としての「成熟への留年」、岩村（1979）が前出の二型を提出したのち留年それ自体よりも重要とした「自我同一性確立・成熟」、榎本（1978）の「よく学び、よく遊び」全般的に積極的な留年者に命名した「積極留年」などは、人生の意義を探ることや成熟、そして積極的対処などを人格の基本的志向性と捉える学的認知枠からみた、潜在的人格適応としての留年である⁸⁾。但し、榎本に対しては、では何故彼等が社会・文化非適応を択んだのか？という問への解答が必要なことを指摘せねばならない。

次に、留年の要因・原因としての人格（非）適応と、留年の結果としての人格（非）適応とが分化されねばならない。従来の留年研究は、本報告も含めて、前者の解明を目的とするものが多かったが、それに比して、後者、即ち、留年体験が留年者に与える意味の研究は必ずしも多くなく、山田ら（1980）の、留年体験が卒業生における大学生活への回顧的満足感をおしあげるといふ知見や、留年者の留年に対する反応を面接調査して見出した「タイプA」が、留年状況の分析と反省を通して留年の意義を発見し自己肯定感を得る、という岸ら（1986）の知見が貴重である。彼等は結果としての顕在的人格適応の存在を実証したと言えよう。留年から自己肯定・満足への流れには、中村（1989）がより広く「自我が揺すぶられる体験」が次々に「自分や周囲への違和感」「目前の課題へ向けて行動を起す「体験」」「その体験を踏まえた自己肯定」「生き方確立を課題にずえる」諸段階に連動していくことが、とりもなおさず悩みによる自己変革と自我確立であると指摘し、やはりより広く村山（1969）が、従来の個人的価値の崩壊や不満を契機に大学の意味づけを変え自律性を高めていく過程を、「不満から成長・自己実現へ」と括った機制と同様の機制が、働いていると思われる。もちろんかかる「結果としての人格適応」に至る留年と並んで、村山がそのような崩壊・危機が成長の契機とならず統合されないままの事例が存在する事を指摘したように、結果としての人格非適応に至る留年も多いであろう。いずれにせよ、結果としての人格適応をもたらすための援助が望まれる

ことになる。

さて結果としての人格（非）適応と要因としてのそれは明確に区別されねばならない。古橋（1988）は卒業留年者は教養留年者に比べ圧倒的に「留年が将来役立つ」と捉える者が多いことを見出したが、彼はこの事実を卒業留年が意識的留年の結果であると解釈してしまう。これはまさに要因としての人格適応と結果としての人格適応との混同に由来する。

第三に、特に要因としての人格（非）適応に関して、人格（非）適応の生じている領域の特定が必要である。例えば、学業達成やストレート卒業といった大学社会の公的規範（文化）への関わり領域（即ち、生活空間構造における学業領域）との関係からもたらされた人格（非）適応なのか、大学の所属枠への不満といった、大学ランク観・適性観との不一致による所属性領域での人格（非）適応なのか、あるいは、家族との葛藤やクラブ等の大学生活における私的領域との関係を主因とする人格（非）適応なのか、更には、それら諸領域との関連性が、人格（生活空間）構造や生活体制の全体的混乱や失調をもたらしたものとしての全体的な人格非適応（ステューデント・アパシーはこの型になる）なのか、といった特定である。

最後に、要因・結果いずれについても、人格無適応 personal nonadjustment としての留年が存在することも留意すべきである。人格無適応としての留年の例としては、人格構造の混乱のために学業行動への志向が失なわれたり登学意欲が喪失することによる留年など、人格非適応の結果、学業領域が生活空間構造から排除されてしまい、そのために大学側からの機能支点在人格内部に存在しない状況が作られ、この状況の帰結として留年がもたらされる場合がある。またストレート卒業規範が内化不全である結果としての留年や、留年という裁定にもかかわらず彼の人格構造がモラトリウム享受や私的活動専心に固まっているために、留年が無機能である場合、などが考えられる。

このような留年の適応論は一見繁雑であるが、留年現象及びその援助方略の類型化にとって有用である。もちろん安藤（1982）の言う「日常的・臨床的経験に基く経験的類型」も「多変量解析等の統計的方法による帰納的類型」も、そして例えばKJ法によるグルーピングも、類型に他ならない。しかしそれら帰納的・経験的類型を理論的に構造化し、対象理解の一般理論を獲得するためには、当該現象の「クリティカルな要因」（清 1989）に注目した理論枠組の自覚が必須であり、実は類型とはそもそも多様な個別事例と一般理論とを媒介する中間水準の構成体なのである。

それでは留年理解のクリティカルな視点はどこに据えるべきなのだろうか。それは、留年とは人格と関連社会・文化の機能関連において生ずる社会行動である事が鍵になる。そして社会行動の機能関連のレベルや質を記述し分析する概念的用具が本章で述べた社会心理学的適応概念なのである。それ故に、類型化のクリティカルな理論的枠組として留年の適応論が有用と考える。

理論的枠組を自覚することの第二の有用性は、理論的には存在しうる類型が帰納的・経験的類型化では出現しない場合の索出的 heuristic な価値に求められる。例えば、多変量解析でえられる帰納的類型は、当初設定した変量（変数）の枠の中で当該現象を類型化するものに過ぎず、新たな変数が付加された時には異質な類型が出現する危険が永遠に続くのだが、必要な新変数は理論的枠組からえられるであろう。

第三の有用性として、清（1989）の指摘するように、多数の類型がえられた場合にそれらを上位型と下位型とに仕分けして整理するに当たって、理論的枠組が必要になることが挙げられる。安藤

(1981)も多変量解析によってえられた10留年類型のうち1類型を他のものの亜型と理解しているが⁹⁾、理論的枠組を導入することによってより鮮明な構造が見出される可能性がある。この安藤の類型が多すぎる(「くわしすぎる」)として整理を試みたのが榎本(1978)であったが結局、先述の「積極的留年」と、それに加え「無気力留年」と「病氣留年」とすこぶる経験的な三類型に回帰してしまったのも、理論的枠組の欠落に基くであろう。

このような理論的類型化によって留年の現象類型をえ、更には、発生類型と、「時間的経過にかかわる類型」(菊池 1984)に属する前出の「結果類型」及び深度類型、そして、「処遇類型」(清 1989) — これは即ち援助類型である — を獲得していかなければならない。

V 留年現象への接近法

留年現象の要因の研究は従来、大数的水準と事例法的水準で、4つの角度から遂行されてきたと思われる。その第一は、学業行動達成の客観的行動的指標たる単位や成績から留年を予測する視角であり、久保ら(1964)、鳴沢(1978)の多数量解析による予測式の提出や、菊池ら(1986)が留年者における入試成績分析の二峰性に注目して二型を見出した知見などが興味深い。この接近は大量留年が問題となるマス対象の大学管理・運営や学生指導にすこぶる有用な知見を提供する。とはいえ留年とはそもそも単位・成績の直接の結果であることを考えると「大学生学」にとってはむしろ周辺的な接近になろう(豊嶋 1988)。「大学生学」は不振な単位取得状況や成績をもたらす心理的・行動的・社会的特質を探る視点を求め、第二の視角はかかる要請に一応の解を与えるものである。即ち、第二の視角は、性格・態度・諸活動への関与度・健康状態、その他の個人的・家庭的・社会・経済的諸変数を、留年者と非留年者の間で比較したり、留年者のみについて特徴づけるという仕方であって、これは久保ら(1968)、倉石ら(1968)、榎中(1971)、藤井ら(1975, 1977)、土川ら(1978)、上地ら(1982)、濱田ら(1985)など、多くの大数的研究で採られ、また、事例からの知見に基き、深刻な事態としての認知のなさ、面接が留年以前に始まって長期化、一見問題のない生育歴と親子関係、反面で、貧弱な交友関と親の高い期待、ネームバリューや人気度に基く進路選択と高い職業水準への志望、といった「共通特徴」を指摘した榎中(1986)のように事例法による研究者もこの接近を採っているから、一般的な視角と評することができる。しかしこの第二の視角は、知見の構造化や統合が困難な弱点を孕む。

かかる弱点を克える視角が、第二の視角と同様に性格や関与度等々の心理学・社会・経済的要因に注目しながらも、その構造化と類型化をめざす第三・第四の接近である。

第三の視角とは、安藤(1981)の留年者の類型因子の研究に代表される因子的一類型的接近であり、この接近は鳴沢ら(1979)においても採られ、帰納的に構造化していく点にすぐれる。しかし前章で指摘した通り、ここでえられる類型は分析に使用した変数の内容と範囲に依存するから、実は変数の設定・選択の根拠となる理論的枠組の自覚が必須になり、また、類型の整理・統合にさいしても理論的枠組が必須になる。更に、帰納的類型が生活体制や人格構造といった留年者の全体的体制に言及しうるものになるとは限らない。このように因子的一類型的接近には理論的枠組の整備

と人の全体的体制を捉えられる変数・枠組による分析とが加味されることが理想となる。

第四の視角は留年者の人格の全体的体制に注目して類型化していく全体的・類型的接近である。留年類型の古典的位置を占める丸井（1968）の類型や、教養部の不適応型留年の特質として『受験期・入学後を通じた極端な自己規制による勉学の行き詰まり→留年』『入学までは自己規制して成績良好→入学後本業への関与低下→留年』『過保護・甘え・豊かな環境の中で自己中心的に成長し自己規制がきかずに留年』の三つをあげ、自己規制を基準属性として生活体制に言及した藤土（1978）の発生類型のように、事例法に拠る研究者はこの接近で知見の総括をはかっているし、更に、大数的水準で第二の接近を行なう論者の多くも考察や総括の段階で、留年者の生活体制に言及を試みてはいる。この全体的・類型的接近を留年研究ではなくより広く大学生研究において自覚的に展開したのは石郷岡であろう。石郷岡はまず大数的水準でのデータを生活空間の構造と機能の観点から考察して学生理解の枠組を提示し（1961, 1962 a・b）、次に学生相談を含む臨床体験をもとに¹⁰⁾、青年期の挫折を中核的生活空間領域の崩壊と捉えて五型の発生類型を提出している（1982）。生活空間構造とは社会心理学的な理論的構成体でありかつ人の全体性を捉えうる構成体であるから、それに注目することは全体的で類型的な接近が理論的に可能となる利点がある。

以上、留年現象を含む大学生の心理学の4つの接近法を概観したが、第三・第四の接近を、事例法と大数的水準の双方で展開し且つ統合していくことが「大学生学」における留年研究の目標になる。

他方、従来の留年研究をレビューして宮沢（1988）はモラトリアムとしての留年という視点の重要性を指摘した。遡って、堀中ら（1976）は大量留年の背景として『受験体制の激化とマイホーム主義という土壌で育った学生の、大学にまで遅延された自己確認の戦い』を挙げ、藤井（1977）も、留年を含む「就学不適応」者にはアイデンティティ形成への援助が要点であることを主張し、岩村（1979）も留年それ自体よりも自我同一性確立への援助を強調する。また荻原（1976）は留年を「目下模索の旅の途中」と捉えて「成熟への留年」と「未熟からの留年」に大別している。これらはすべて留年の理解と援助にとって自我同一性の確立が鍵となることを示すが、しかし彼等の指摘は考察や論評レベルのものであって自我同一性そのものの測定はなされていなかった。この事情を指摘したのが高橋（1989）であるが、彼も同一性そのものではなく村山ら（1984）の自己実現尺度による検討を行なうにとどまっている。自我同一性の観点からの研究は、生活空間構造からの研究と並ぶすぐれて全体的・類型的な接近といえるから、事後の論評レベルではなく調査や面接の当初から同一性の内容や地位を自覚的に捉えることが望まれよう。

結 び

大学生の理解と援助のためには、学生の心理・行動の科学を青年心理学や発達心理学、あるいは教育心理学や心理臨床学などの下位領域に分断するのではなく、学生を対象とした統合的科学の構築が望ましいという立場から、本稿ではまず、学生とそのかわり対者・集団・文化との間の機能関連、およびそれら機能関連の主体的構造として構成される生活空間構造の理解を中核的課題とする大学生学を提唱した。かかる機能関連と生活空間構造とは、よりミクロな人格内諸要因とその構

造に接近するに際しても、逆によりマクロに大学組織や大学文化・学生文化、ひいては大社会における大学等の問題に接近するに際しても、出発点となり、かつミクロ・マクロな理解の結節点となるからである。次に、かかる大学生学の実事認識の基本課題と、学生援助という実践（応用）を応用技術学にまで上向させるための要件にふれ、実事認識学的大学生学と応用技術学的大学生学が大学生の理解と援助のために必要であることを述べた。

Ⅲ章では、機能関連の質と過程を端的に捉えうる鍵概念である社会心理学的適応概念の顕在的・潜在的、中核（中枢）的一周辺（周縁）的、全体的といった諸相を概念レベルで明らかにし、かつ、その具体的・操作的測定（秤量）法を述べ、更に、適応・非適応の前提ないしは背景 Grund として重視されながらも従来必ずしも十分に論じられて来なかった無適応の概念について詳論したのち、（非）適応過程の総合的所産たる人の社会化と発達、及び、社会・文化の個性化と変動の意味を考察した。かくて、大学生学の主関心は、適応・社会化・個性化におかれ、それ故、大学生研究はそれらとの関連を自覚して展開されねばならない。

Ⅳ章では、我々が本誌前報以来遂行している大学生の社会—文化非適応の研究の一環たる留年というトピックを選び、その適応論を展開し、留年と適応に関する実践者の混乱を整理するとともに、大学生学のあるトピックの理解と援助にとって、経験的類型化と同時に、あるいはそれ以上に、適応論に基く理論的類型化が有効であることを、留年現象の類型を例にとって述べた。

Ⅴ章では留年というトピックに対する従来の接近法を整理し、留年者の生活空間構造の理解と類型化をめざす「全体的—類型的」接近が必要であると考察した。もちろん生活空間構造に注目するのは我々の提起した大学生学の基本特質のゆえであって、高橋（1989）の自我同一性に注目した留年研究や、濱田ら（1985）の「体験過程」の解明をめざした留年研究も、「全体的—類型的」接近に達しうるのであろう。いずれにせよ、従来の留年研究の殆んどを占める「列举—総和 und-Summe 的」接近は揚棄されるべきであり、その有効な視点として、適応論と生活空間構造概念があると我々は考える。そして実は、留年研究に限らずその殆んどが「列举—総和的」知見を提出する水準に留まってきた学生研究史を克える契機が、「大学生学」に存在すると主張したい。

註

- 1) 本誌4号(1979)～10号(1987)の大学生の適応状況と適応過程に関する一連の研究がその例である。
- 2) 弘前大学の延べ利用率は昭和55年度以降8～10%の範囲にある。
- 3) 小此木(1980, 1987)も「臨床社会心理学」を提起しているが、彼の場合、臨床的知見から社会論の枠組を発見し、臨床的知見とマスコミが与える社会現象とが重なりあう部分を上述の枠組から把えたり、精神病理のあらわれの歴史的差異から病像可塑的要因としての社会心理的要因をとり出したり、自分自身のライフ・サイクルの追体験と比較するなどの方法で社会心理の動向に関する認識と仮説を提示する学問として考案している。これは我々の立場から評すれば「臨床心理学及び精神病理学に基づく社会評論」であり、基本的には実事認識学（をめざす評論）と位置づけられよう。
- 4) 顕在・潜在の語は Marton から借用した。但し、彼の顕在的機能とは、機能単位がその上位システムに対してある結果（機能）を与える事を意図し、かつ、その結果がシステム成員に認知できる場合の機能を指し、我々の〈顕在的〉とは、ある機能単位が他の機能単位またはシステムから与えられることを意図し、かつ、認知できる結果を指すから、厳密には Marton の借用は誤りだが、広義化したものと理解された。

い。

- 5) これを我々は総括的適応感と呼んで人格適応のトータルな指標にしてきた。
- 6) 中枢的規範とは Schein (1972) の概念であり、「それを守ること adherence がその組織での成員性維持の要件になる規範」(p 78)である。
- 7) 例えば、「＜入学したら4年で卒業＞という通念に対する文化非適応としての留年・退学」を論じているのに、「留年は悪いことか」と問うた青木(1988 第26回全国大学保健管理研究集会での発言)など。
- 8) 潜在的人格(非)適応と実践の価値からみた文化(非)適応とは、実践者においてしばしば峻別困難になるが、我々の立場からは、心理学的構成概念としての生活空間構造(人格構造)に対して、大学の公的側面とのかかわりや、留年しそうとの予測、及び、留年という裁定事実が、促進・支持的機能を及ぼすか抑制・破壊的機能を及ぼすかによって、大学及び留年の潜在的人格(非)適応が判定され、次に、そのような状態・機能が、成熟や積極性等の実践的価値からみてプラスか否かによって、当該人格及び彼と大学の間の関連性の、実践の価値に対する文化(非)適応性が判定されることになる。
- 9) 第9類型因子(命名されていない)を第2類型因子「目標意識・計画欠如型」の亜型とみなしている。ちなみに獲得された因子は数学的には独立であるから、亜型とみなすには暗黙の理論が必要な筈である。
- 10) 石郷岡(1982)には挫折類型をうるに至るまでの先行研究や基礎資料への言及がないが、1988年1月に直接質問したところ、臨床経験の総合によってえた旨のご解答をいただいた。

文 献

- 1) 安倍淳吉 1958, 社会的非適応, 牛島・沢田編「教育社会心理学講座1 人間形成の社会心理」明治図書, 84—123.
- 2) 同上 1969 a, 社会心理学研究法, 北村・安倍ら編「心理学研究法」誠信書房, 463—493.
- 3) 同上 1969 b, 犯罪心理学研究法, 同上書, 598—667.
- 4) 安藤延男 1971, 大学生の不適応, 遠藤編 学生生活の心理学的研究, 教育心理学年報 10, 94—103.
- 5) 同上 1981, 留年, 遠藤編「アイデンティティの心理学」ナカニシヤ出版, 215—234.
- 6) 安藤延男・園田五郎(編) 1982, 「大学生の原級残留に関する研究と対策—九州大学教養部での10年間の歩み—」九州大学教養部.
- 7) 遠藤辰雄(編) 1971, 学生生活の心理学的研究, 教育心理学年報 10, 78—111.
- 8) 榎本 稔 1978, 留年について(1)—その事例研究—, 山梨大学保健管理センター紀要 2, 7—19.
- 9) 藤井 虔 1977, 就学不適応学生の対策と指導, 厚生補導 131, 38—48.
- 10) 藤井 虔・古賀一男 1975, 卒業留年に関する研究(I), 京都大学学生懇話室紀要, 5, 55—75.
- 11) 同上 1977, 卒業留年に関する研究(II), 京都大学学生懇話室紀要 7, 58—65.
- 12) 藤土圭三 1978, 留年—その特徴と指導法について, 厚生補導 148, 25—34.
- 13) 古橋啓介 1988, 留年学生の意識と学業成績, 大学と学生 269, 7—12.
- 14) 濱田哲郎・園田五郎 1985, 教養部学生の体験過程の研究—進学学生と残留学生の比較分析—, 九州大学教養部カウンセリング学科論集 1, 1—54.
- 15) 細江達郎 1978, 適応とその異常, 北村編「総説 人間の心理」南窓社, 59—66.
- 16) 石谷清幹 1966, 大学における大量留年問題の現状—大阪大学の場合—, 自然 21(10), 92—103.
- 17) 石郷岡 泰 1961, 大学教養部学生のためのカウンセリングへの社会心理学的接近—序報—その生活空間の構造と機能の面から, 年報社会心理学 2, 132—151.
- 18) 同上 1962 a, 大学教養部学生のためのカウンセリングへの社会心理学的接近—第2報—その生活空間の構造と機能の面から, 年報社会心理学 3, 133—150.

- 19) 同上 1962 b, 大学生の生活空間の構造と機能に対する社会心理学的接近—とくに女子大学生の調査を中心に—, 心理学評論 6, 105—115.
- 20) 同上 1982, 挫折の「診断」, 原谷・安藤編「青春からの出発—人間解放への青年心理学」アカデミア出版会, 235—256.
- 21) 岩村 聡 1979, 学生と留年, 藤土編「現代学生の精神衛生—若者指導のためのハンドブッカー」北大路書房, 67—82.
- 22) 嘉部和夫 1988, 不適応学生と留年, 大学と学生 269, 13—17.
- 23) 加藤 厚 1983, 大学生における同一性の諸相とその機能, 教育心理学研究 31 (4), 292—302.
- 24) 菊地良平・飯沼 稔 1976, 前期成績の活用(留年問題への対応 第7節), 東海大学学生生活研究所編「留年」東海大学出版会, 52—60.
- 25) 菊池武烈 1984, 類型の理解の意義, 石田・武井編「犯罪心理学—青少年犯罪者の生活空間と類型論」東海大学出版会, 29—47.
- 26) 岸 良範・細井八重子・神保信一・島 悟・三原ひろみ・山崎久美子 1986, 留年学生の実態とその意見分析および面接調査, 第8回大学精神衛生研究会報告書, 97—109.
- 27) 久保良敏・大竹正徳・二神かほる・妻島敏彦・藤越康祝・上里一郎 1964, 学生の残留予測の研究, 広島大学教養部紀要 3 (学生相談), 1—17.
- 28) 久保良敏・藤土圭三・上里一郎・山下 勲・中山 巖・落合 潮・門田禎子 1968, 大学生の適応障害(留年) その2, 日本心理学会第32回大会発表論文集, 364.
- 29) 倉石精一・唄中 達 1968, 留年に関する一調査, 京都大学教育学部紀要 14, 54—75.
- 30) 松原達哉 1985, 大学生の留年に関する研究, 日本教育心理学会第27回総会発表論文集, 418—419.
- 31) Marton, R. K. 1957, Manifest and latent functions, in Marton (ed.) "Socioal Theory and Social Structure (Rev. & enlarged ed.)" Free Press, 19—84.
- 32) 丸井文男 1968, 留年学生に対する対策, 厚生補導 22, 18—24.
- 33) 宮沢秀次 1988, 留年, 西平・久世編「青年心理学ハンドブック」福村出版, 729—743.
- 34) 文部省大臣官房調査統計企画課 1989, 昭和63年度学校基本調査速報(高等教育)の概要—卒業後の状況調査—, 大学と学生 279, 55—61.
- 35) 村山正治 1969, 学生の教養部生活における基本的経験素描, テオリア(九州大学教養部哲学科紀要) 12, 1—16.
- 36) 村山正治・山田裕章・峰松 修・冷川昭子・亀石圭次 1984, 自己実現尺度で測る精神的健康(3)—項目とフォームの決定—, 健康科学(九州大学健康科学センター) 6, 45—57.
- 37) 中村雅知 1989, 自己変容の契機としての体験, 東北大学学生相談所紀要 16, 17—25.
- 38) 鳴澤 實 1978, 留年は予測できるか, 学生相談室レポート(東京都立大学) 6, 54—71.
- 39) 鳴澤 實・横溝亮一 1979, 卒業留年生の実態調査, 学生相談室レポート(同上) 7, 5—48.
- 40) 西平直喜・久世通雄 1988, 「青年心理学ハンドブック」福村出版.
- 41) 荻原公世 1976, 基本的生活態度と留年, 東海大学学生生活研究所編「留年」東海大学出版会, 154—160.
- 42) 小此木啓吾 1980, 臨床社会心理学の方法—むすびにかえて, 現代のエスプリ別冊「臨床社会心理学 3 成熟と喪失」至文堂, 259—263.
- 43) 同上 1987, 人格形成と精神衛生—臨床社会心理学の立場から, 祖父江編「日本人はどう変わったのか—戦後から現代へ」日本放送協会出版, 93—108.
- 44) Porter, L. W., Lawler III, E. E. and Hackman, J. R. 1975, "Behavior in Organizations" McGraw-Hill.

- 45) Schein, E.H. 1968, Organizational socialization and the profession of management, Industrial Management Review 9, 1—16.
- 46) op. cit. 1972, “Organizational Psychology (2nd ed.)” Prentice-Hall.
- 47) op. cit. 1980, “Organizational Psychology (3rd ed.)” Prentice-Hall. (松井訳 1982「組織心理学 (新訂 現代心理学入門) 岩波書店).
- 48) 清 俊夫 1986 a, 文化非適応の社会心理学序説(二)—適応概念の限界をめぐって—, 弘前大学教育学部紀要 55, 93—103.
- 49) 同上 1986 b, 文化非適応の社会心理学序説(四)—社会行動の個人的ならびに社会・文化的意味をめぐって—, 弘前大学教育学部紀要 56, 61—71.
- 50) 同上 1989, 生徒指導における行動理解の原理, 弘前大学教育学部紀要 61, 93—110.
- 51) 清 俊夫・豊嶋秋彦・芳野晴男 1984, 大学生の組織的社会化に関する社会心理学的研究—新入試制度に伴う4年次学生の同化と変異の諸相—, 弘前大学教育学部紀要 51, 19—32.
- 52) 組中 達 1971, 教養課程留年と卒業遅延, 京都大学学生懇話室紀要 1, 42—53.
- 53) 同上 1986, 留年学生への対応, 鳴澤編「学生・生徒相談入門—学校カウンセラーの手引とその実際」川島書店, 218—233.
- 54) 組中 達・藤井 虔 1976, 修学指導に関する諸問題, 厚生補導 119, 10—20.
- 55) 高橋裕行 1989, パーソナリティ特性の就学の予測に及ぼす効果—自己実現尺度を説明変数とする林式数量化Ⅱ類適用の試み—, 福井大学保健管理センター年報(ADONIS-HEALTH) 12, 45—53.
- 56) 豊嶋秋彦 1986, 準拠集団と認知, メディカル・ヒューマニティ 1(3), 98—103.
- 57) 同上 1987, 不本意入学感・準拠集団・人格適応の三者関連に対する社会心理学的接近, 弘前大学保健管理概要 10, 1—21.
- 58) 同上 1988, 大学生の生活空間構造と大学文化への社会・文化適応—生活体制は教養課程取得単位数をどう予測するか—, 弘前大学保健管理概要 11, 1—28.
- 59) 同上 1989, 大学生の不本意感と適応過程, 東北学院大学教育研究所紀要 8, 57—78.
- 60) 豊嶋秋彦・清 俊夫 1978 a, 社会心理学の課題と接近法—理論的ならびに実践的 Relevance をめぐって, 年報社会心理学 19, 41—53.
- 61) 同上 1978 b, 伝統産業における職業的社会化の社会心理学的研究—(1)接近枠組を中心にして, 日本社会心理学会第19回大会発表論文集, 38—39.
- 62) Toyoshima, A., Sei T. and Yoshino, H. 1984, A socialpsychological study on the couege socialization before and after the national-wide change of the entrant selection system, Tohoku Psychologica Folia 43, 91—104.
- 63) 豊嶋秋彦・芳野晴男・清 俊夫・細川 徹 1985, 大学新入生における人格適応の変遷と大学教育・学生相談の課題: 社会心理学的接近, 弘前大学保健管理概要 8(2)・9合併号, 1—25.
- 64) 豊嶋秋彦・松井哲郎 1986, 「国立大学保健管理センターにおける学生相談・精神衛生指導相談に関する調査」の基本集計報告, 第23回全国大学保健管理研究集会報告書, 317—320.
- 65) 土川隆史・丸井文男 1978, 大学生の留年の実態とその要因の分析, 土川・丸井「大学生の留年の実態とその要因の分析および指導法に関する研究」名古屋大学学生相談室, 1—27.
- 66) 上地安昭・中丸澄子・小柳晴生 1982, 卒業留年学生の学生生活適応実態—非留年学生との比較研究, PHOENIX-HEALTH (広島大学保健管理センター年報) 19, 75—87.
- 67) Weber, M. 1904, „Die ‚Objektivität‘ sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis“ (富永・立野訳 1936, 「社会科学方法論」岩波書店).
- 68) 同上 1917/18, „Der Sinn der ‚Wertfreiheit‘ der soziologischen und ökonomischen

Wissenschaften“（松代訳 1976,「社会学および経済学の＜価値自由＞の意味」創文社）.

- 69) 山田裕章・冷川昭子・峰松 修 1980, 学生生活の研究1.卒業後からみた大学生生活の満足度, 健康科学 (九州大学健康科学センター) 2, 155 —161.
- 70) Ziegler, E. and Child, L. L. 1969, Socialization, in Lindzey, G. and Aronson, E. (ed.) “Handbook of Social Psychology (2nd ed.) Vol. 3”, Reading: Addison Wesley, 450 —589.